

翻 訳

ジャン・クリストフ・サンポー* 「法人のプライバシー権」

山 城 一 真 訳

人と団体 「法の世界に存在するのは、人、個人、自然人だけではない。また、個人の利益、目的だけではない。団体の利益、目的もまた存在するのであり、これを満足させるために、人の団体、会社、非営利社団、さらには物の集合、財団もまた、それぞれに固有の生命をもつ⁽¹⁾」。

法的能力 これらの団体は、法人格が与えられているため、法の効力によって、民事法上、権利・義務を享有する能力を有し、刑事法上、その機関または代表者が犯した罪について責任を問われ（刑法典121-2条）、さらに、民事責任を負う。こうした法的構成を通じて、人としての身分、つまり、権利を有し、義務を負う資格を与えられることで、団体は、法の舞台に登場することができる。「団体は、法人格を有し、精神的・観念的存在として活動するといわれる。こうした観念的存在である団体は、自然人と同様に、財産を取得し、契約を締結し、権利を保有し、債務を負うことができる。要するに、法主体となることのできる⁽²⁾のである」。

財産的権利 とはいえ、この法的能力は、自然的存在である人間が有するそれと厳密に同じものなのであろうか。「法人を特徴づけるのは、まずもって、一つの資産（un patrimoine）を有することであるように思われる⁽³⁾」。そうすると、法人とは、一種の共同所有だということになるから、この法技術は、財の法の領域に属することとなる。また、法人は、人権宣言のなかに、法的取引を行うために必要とされる重要な自由のすべてを見出す。たとえば、法人には、法人間の平等⁽⁴⁾、所有権⁽⁵⁾、独立かつ公正な裁判機関の前で裁判を受ける権利⁽⁶⁾、さらには契約自

（*） ボルドー大学・法学政治科学部長

（1） J. Carbonnier, *Droit civil, Les personnes*, PUF, Thémis, 20^e éd. 1996, n° 207.

（2） J. Carbonnier, *op. cit.*

（3） J. Carbonnier, *op. cit.*

由が認められている。⁽⁷⁾

非財産的権利 しかし、このような制限的な財の法アプローチは、拡張的な人の法アプローチに取って代わられた。人の法アプローチにおいては、法人には、財産的権利のみならず、非財産的権利、より広くは基本権までもが与えられる。⁽⁸⁾ 法人が法的・技術的・社会学的実在である以上、そうした団体は、名によって識別されなければならない、また、住居によって特定されなければならないからである。こうしてある種の民事身分が与えられると、フランスおよびヨーロッパの判例によって、法人には、基本権の目的となる非財産的な属性に関する権利が与えられるようになった。⁽⁹⁾ 氏名権、住居の不可侵への権利、⁽¹⁰⁾ 通信の秘密への権利等⁽¹¹⁾が、その例である。

名 誉 法人は、その活動にとって不可欠である同一性の保持を超えて、自然人と同様にその保護までも求めることができるであろうか。「団体を自然人と同様に尊重するために、法人にも、その構成員から独立した名誉が与えられ、また、名誉毀損行為をした者に対する訴えを提起することで、名誉を尊重させる権利が与えられてきた」⁽¹²⁾。この名誉権の保護は、プレスの権利 (droit de la presse)⁽¹³⁾ に属するものであり、中傷に対して民事責任によるサンクションが課される製造物、財産および役務を保護される権利とは区別される。⁽¹⁴⁾

(4) Cons. const. 16 janv. 1982, n° 81-132 DC. - 6 déc. 2001, n° 01-452 DC.

(5) Cons. const. 16 janv. 1982 : *op. cit.* et 25 et 26 juin 1986, n° 86-20 DC.

(6) Cass. com., 8 juillet 2003 : Bull. IV, n° 121.

(7) Cons. const. 20 janv.. 1993, n° 92-316 DC. - 27 nov. 2001, n° 01-451 DC. - 13 janv ; 2003, n° 02-465.

(8) V. C. Gauthier, S. Platon, D. Szymczak, *Droit européen des droits de l'homme*, Sirey, Université, 2017, n° 114 s.

(9) Cass. 1^{re} civ., 8 nov. 1988 : JCP G 1989, II, 21301, Brichet.

(10) Cass. crim., 23 mai 1995 : Bull. crim., n° 193. - CourEDH, 16 déc. 1992, Niemietz c. Allemagne, n° 13710/88, § 29. - 16 avril 2002, Société Colas c. France, § 40 et 41.

(11) CourEDH, 16 oct. 2007, Wieser et Bicos Beteiligungen GmbH c. Autriche n° 74336/01 § 45.

(12) J. Carbonnier, *op. cit.* n° 225.

(13) Cass. crim., 12 oct. 1976 : Bull. crim., no 287.

(14) 環境保護団体が死んだ魚や不調を来した魚を企業のロゴに組み合わせる行為は、会社ではなく、それとは区別されるべき会社が用いるブランド、ひいては製品や役務を対象とするものであるから、旧1382条 (現1240条) の適用が正当化される。Cass. 1^{re} civ., 8 avr. 2008, 07-11.251 : D. 2008. 2402, note Neyret ; JCP 2008. II. 10106, note Hugon.

プライバシー権——母体をなす権利 名誉からプライバシー〔＝私生活の尊重〕へと至るまでには、ただ一歩を進めればよいであろう。というのは、現代の国内法およびヨーロッパ法の判例においては、プライバシーは、いわば母体をなす権利として人格権のすべてを捕捉しているため、人格のこれら二つの側面は近接しており、時として互換的でさえあるからである。プライバシー権〔＝私生活の尊重への権利〕は、ヨーロッパ法の意味においては、「個人的なプライバシー」権と、「社会的なプライバシー」権とを含んでおり、また、国内法においては「自己の情報をコントロールする権利」としての性格をもつ⁽¹⁷⁾。そのため、学者や裁判官のなかには、法人もまた、その個人としての生活、または内的生活に関わる情報の秘匿への権利を援用することができると説く者がみられる。それは、つまり、社会・経済的側面を含めた団体としてのプライバシーを意味する。

法人のプライバシーの否定 ところが、破毀院は、民法典9条および民事訴訟法典809条に基づき、次のように説示した。「法人が、とりわけ名、住居、通信および名声（réputation）の保護への権利を有するとしても、民法典9条の意味における私生活の尊重に対する侵害を主張することができるのは自然人に限られるから、会社は、その種の侵害から生じる明らかに違法な妨害の存在を主張することはできない⁽²⁰⁾」。法人のプライバシー権について、破毀院が明確な判断を下したのはこれが最初であったが、破毀院は、法人については、人格に由来する主要な権利の保有者たる資格を否定している。もっとも、この判決の射程が、事案の特殊性によって限定され得るものであることには、注意が必要である。本件は、パン屋を経営する会社が所有する道に向けて配置された監視カメラを撤去す

(15) CourEDH, 14 oct. 2008, Petrina c. Roumanie, n° 78060/01. 人の名声の保護への権利は、「それが人格的・身体的同一性の一部を表象する」限りにおいて、プライバシーの構成要素となる。国内法においては、プライバシーと名誉との区別は、異なる法的取扱いを導く。民法9条は、プレスの特権に関する1881年7月29日の法律からは独立した規定だからである。

(16) C. Gauthier, S. Platon, D. Szymczak, *op. cit.* n° 291 s.

(17) J.-Ch. Saint-Pau (dir.) *Droits de la personnalité*, coll. *Traité*, LexisNexis, 2013. - C. Gauthier, S. Platon, D. Szymczak, *Droit européen des droits de l'homme*, *op. cit.*

(18) CA, Aix-en-provence, 1^{re} ch. Sect. B, 10 mai 2001, *Juris-Data* n° 2001-159448 : D. 2002, p. 2299, obs. A. Lepage.

(19) V. les nombreux auteurs cités in J.-Ch. Saint-Pau, (dir.) *Droits de la personnalité*, *op. cit.* et J.-Cl. *Communication*, fasc. 34, 2016. - H. Martron, *Les droits de la personnalité des personnes morales de droit privé*, LGDJ, 2011. - L. Dumoulin, *Les droits de la personnalité des personnes morales* : *Rev. soc.* 2006, 1.

(20) Cass. 1^{re} civ., 17 mars 2016, n° 15-14.072 : D. 2016, p. 116, note G. Loiseau ; *Rev. soc.* 2016, p. 594, L. Dumoulin.

ることが争われた事案であった。その法的性質からして、法人が外貌についての肖像をもたないことは当然である。

自然権論——平等取扱い 本判決は、ある種の自然権論によって説明することができる。グレゴワール・ロワゾー教授は、適切にも、自然権論には二つの方向性があると指摘する。この有力学説は、人格の優越性(16条)から出発して、まず、人間とそれ以外の存在とは、それぞれ異なる法的資格が与えられなければならないと考える。異なる法的資格というのは、権利の割り当て方において別異の取扱いに服するということである。したがって、国内法およびヨーロッパ法の古典的な判例は、法人にも人格権を承認してきたが、そのような立場は批判されなければならない。法人は、その活動に応じて必要となる権利だけを与えられるべきであるにもかかわらず、この立場は、自然人と法人との平等な取扱いを主張するからである。

自然権論——尊厳 次いで、自然権論は次のように主張する。人格権は、「その享有と行使の両面において、尊厳の尊重と結びつけられている。尊厳の觀念によって、あらゆる個人は、その個人としての各々の側面において尊重されるべきことを自ら主張することができるようになる。尊厳という価値は、人間ではない人に認められる保護については、たとえそれが自然人の保護に倣うもの⁽²¹⁾であっても、同列に扱うわけにはいかない」。

プライバシーの人間的性格 以上のことから、「プライバシーは、その性質からして人間に関わるものであり、それを法人格の存在に結びつけるのは奇異である。……プライバシーは、各人の個性に関わるものとしての生命と感性を伴うものについてしか、意義をもち得ない。以上の視点からみれば、法人にはプライバシーはない。せいぜいのところ、秘密を保持したい情報が生み出される機会に、その活動に関して私的なことがらを観念することができるにすぎない。……⁽²²⁾民法典9条の遵守は、自然人についてしか問題とすることができない」。

法の変質 自然人ではない人について人格権を認めると、事業および経済活動に関わる利益を保持するために人格権が行使されることとなり、人格権の逸

(21) G. Loiseau, Des droits humains pour des personnes inhumaines : D. 2011, p. 2558.

(22) G. Loiseau, *op. cit.*

(23) G. Loiseau, Titularité du droit : la famille décomposée des droits de la personnalité, *op. cit.*

脱、変質が生じる。「企業の評判は、まずもって商業上のものである。つまり、それはブランド・イメージである。……企業の住居の保護は、私生活を第三者によって暴かれることに対して防壁を築くことを目的とするものではない。そこでの問題は、事業所へのアクセスを制限することにすぎない。……さらに、法人のプライバシーの保護が、事業活動に関わる一定の情報の秘密を保持し、営業秘密⁽²⁴⁾について鎧戸を閉ざす方法であるにすぎないことは、多言を要しない」。

功利論 以上にみた自然権論に対しては、功利主義的でプラグマティックな立場からの応答がみられる。これは、ベンサムに連なるものであり、法人は「その歴史、文化、名声、要するに社会学的意味における人格を有する」と認める⁽²⁵⁾「法的实在論」に基づく議論である。尊厳の原則が自然人への非財産的権利の付与を基礎づけるのに対して、基本的な諸権利の団体への承認を正当化するのは、社会的实在性と社会的有用性の原則である。

法人格 まず、法人格が所与のものではなく、法的に構成されたものであることを確認しなければならない。残念なことではあるが、すべての人間が常に法人格を与えられていたわけではないことは、歴史の示すところである。法は、奴隷という身分を有していたのである。現在においては、その本性からして人間には法的能力が認められるけれども、そのことから、人間であることと法人格を有することが同義語であり、⁽²⁶⁾プライバシーの保護は人格の存在とは無関係に存在し得ると帰結することはできない。団体が社会・経済的有用性、つまり人間にとっての有用性をもつ以上、団体に法人格を認めることは何ら人倫に反しないし、人間たる本性に由来する権利が失われるわけではない。法人論の父ともいべきその創始者の言葉を、ここで読み返すべきであろう。「法は、人間性に由来する需要に応え、人間社会に存在する諸関係をできる限り正確に記述する定式を作り出そうとするならば、ただ個人の利益を保護するのでは足りず、人の団体がもつ集团的かつ持続的な利益に権利としての高い地位を与え、これを保護しなければならない。……団体を適法と認めることは、とりもなおさず、団体が追求する利

(24) G. Loiseau, *op. cit.*

(25) Ph. Stoffel-Munck, Le préjudice moral des personnes morales, Mél. Le Tourneau : Dalloz 2008, p. 959 s. - Hélène Martron thèse précité (法人の人格を説く)。

(26) L. Dumoulin, Les droits de la personnalité des personnes morales : Rev. soc. 2006, 1.

(27) 事故に起因する不可逆的な損害を負ったために、新生児が出生から一時間後に死亡したときは、過失致死罪が成立する (Cass. crim., 2 déc. 2003 : Bull. crim., n° 230)。これに対して、新生児が生きて生まれたものの、生存する可能性がなかったときは、法人格の基準（生存し、生存する可能性があること）を満たさない。

益を保護に値するものとして認めることにほかならない。つまり、それは、暗黙のうちに法人格を認めることに帰する⁽²⁸⁾」。

集団の人格のなかの個人の人格 結局のところ、団体の背後には人間が存在するのであり、財産上のものであろうとなかろうと、団体の存在を認めることによって人の優越性が覆されるとみるべき理由はない。むしろ、団体が存在することによって、個人が存在し、その人格を表明することができるのである。したがって、ある種の共同体は、その構成員が真の自律を獲得することを可能にしているのであり、この種の共同体に非財産的な属性を与えることは違法ではない。たとえば、カナダのファースト・ネーションは、時として共同組合の形態をとって、その基本権を擁護されている。したがって、ヨーロッパ人権法においては、差別禁止の原則、信教の自由、表現の自由、集会の自由に加えて、これら一連の権利の延長において、既に述べたプライバシー保護から派生する権利——住居の不可侵と通信の秘密——を法人にも認めることには一貫性があり、正当である。ここにおいては、団体が有するこれらの権利を保護することが、自然人の権利をも強化することがわかる。現代社会において先鋭化した個人主義も、人間がその本性からして社会的存在であること、また、団体が必ずしも肉体をもたない存在ではないこと、つまり、構成員や設立者とは何らの関わりもなく、人間性をもたない冷血な怪物ではないことを隠すものではない⁽³⁴⁾。

法人の性質に結びつけられた権利 たしかに、法人に基本権と人格権を認め

(28) L. Michoud, La théorie de la personnalité morale et son application au droit français, LGDJ, T1, 1906, n° 52.

(29) アンガヴァ湾におけるカンジッカルジュジュアックのイヌイットは、1959年、ケベック州北部において最初の協同組合を創設したが、ほどなくして、他の共同体のメンバーもこの手法に倣った。1967年には、彼らは、その成長を促すために新ケベック協同組合連合会 (FCNQ) を設立した。14の協同組合が、一般的小売店、ホテル、狩猟や漁労の場所を運営しており、現在、8300万ドルの売上げを有している。

(30) Com. EDH, dec. 12 oct. 1988, Verein Kontakt.

(31) Ibidem. – Cour EDH, 30 juin 2011, Assoc. Les témoins de Jéhova c/ France, req. 12726/87 § 47.

(32) Cour EDH, Autronic AG c. Suisse, n° 12726/87, § 47.

(33) Com. EDH, plén., déc. 16 juill. 1980, Christians against Racism and Facism c. R.U., n° 8440/78.

(34) これと同旨を説くものとして、ロワゾーの方向性を批判する X. Dupré de Boulois, “Les droits fondamentaux des personnes morales – 1ère partie : pourquoi?”, RDLF 2011, chron. n° 15を参照。

ることは、自然人がもつ基本権と人格権を引き写すことを意味しない。両者の間には、内在的な相違があるからである。この点は、ドイツ連邦共和国基本法19条3項が定めるとおりである。同規定は、「基本権は、内国法人に対しても、適用可能な場合には、その限りで適用される」とする。「したがって、法人の権利の『側面的な』、あるいは『側面に応じた』⁽³⁵⁾ 捉え方が支持されるべきである」。現代的な構成に従うならば、三つのカテゴリーの基本権を認めることができるであろう。法人格に結びつけられた権利（所有権、法的救済を受ける権利）、法人の組織たる性質を保障する権利（住居および通信の保護を通じた団体の自律性・同一性の保持）、法人の目的の実現に結びつけられた権利、である。これらの権利は、法人の「性質に基づく」ものである。というのは、それらは、法人が存在し、その目的を実現するために不可欠の権利だからである。それぞれの団体への基本権の割当ては、団体の目的の特定性によって正当化することができるであろう。たとえば、スポーツを目的とする団体が信教の自由を主張することはできないであろうし、政党に認められる権利を商事団体に認めるわけにはいかないであろう。

「本性的」観念としてのプライバシーと法人 団体に基本権と人格権を与えることが、人にとっての有用性によって根拠づけられ、そうして人の優越性を強化するのだとすれば、法人の非財産的権利、さらにいえば法人のプライバシー権を認めることは、人格権の観念とも両立可能である。まず、自然権論者の主張に反して、プライバシーが永続的な自然権ではないことを確認しよう。「主体の人間の性格は、一般に受け容れられている直感に反して、プライバシー権を享受するための要件ではない⁽³⁶⁾」。歴史が示すところによれば、プライバシーは、19世紀の終わりから20世紀にかけて漸次現れてきた考え方にすぎない。それは、すぐれて発展的な性格を有する社会的な観念であり、欧州人権裁判所の言葉をかりていえば、基本権に実効的な射程を与えるための「動態的な解釈」の対象とされる

(35) B. Faure, La collaboration du publiciste et du privatiste au sujet des droits fondamentaux des personnes morales in La personnalité morale, Dalloz, thème et commentaire, 2010.

(36) X. Dupré de Boulois, “Les droits fondamentaux des personnes morales – partie 2 : comment ?”, RDLF 2011, chron. n° 17.

(37) 欧州人権委員会が、非営利社団とは違って、営利法人は、欧州人権裁判所9条に定める権利を享受することも主張することもできず、したがって宗教活動の自由も有しないとしたことは、正当である（Comm. EDH, déc., 15 avril 1996, Kustannus Oy Vappa Ajatteliija AB / Finlande, DR n° 85-B, p. 29）。このような基本権の割当てにつき、X. Dupré de Boulois, *op. cit.* を参照。

(38) D. Gutman, Les droits de l’homme sont-ils l’avenir du droit? in l’avenir du droit, Mél. F. Terré : Dalloz-PUF 1999, p. 329.

べきものである⁽³⁹⁾。プライバシーの観念は、もっぱら私事の秘密、さらにいえば身体的・性的な秘密を対象としてきたけれども、次第に拡張され、それを保有する者がコントロールを及ぼすべき同一性または私事に関するあらゆる情報を含むものと考えられるようになった。

プライバシーの観念の適応 以上によれば、法人のプライバシーなるものを考えることも、まったく奇異ではない。そうすることで、法人は、自然人と同様に、その組織、活動、関係に関する秘密の保護を求めることができる。その内容は、団体の「組織に関する」人格権（名称、国籍、住居）、または「活動に関する」人格権（法人の目的に由来する活動）⁽⁴⁰⁾である。レオン・ミシュールは、法人がもつ独自の権利の存在を既に指摘していた。この権利は、「それ自体、自らの固有の取引を規律し、法によって画される行動圏においてその人格を展開する」権利であるという⁽⁴¹⁾。もちろん、それは、自然人のプライバシーと法人のプライバシーの間に厳密な対称性があると説くものではない。それでは、おかしな擬人化に陥ってしまうであろう。自然人と法人はあくまで異なる存在であり、異なる目的をもつ権利を享受する。プライバシーは、展性をもつ概念であり、法人がもつ社会・経済的現実に適応しなければならない。ある団体がもつプライバシーを決定するための重要な指標は、その団体の目的に見出すことができる。法人は、その目的の実現によって求められる事項について、プライバシー権を有するのである。

法人の住居 そこで、法人は、その性質に従って、私的な住居の保護を享受することができる。住居は、判例により、「そこに居住するか否かにかかわらず、また、占有の法的権原や建物の用途いかんにかかわらず、自分の居場所にいると考える権利を有する場所」⁽⁴²⁾と定義されている。したがって、法人の住居とは、その目的として定められた活動を展開する場所であって、私人ならびに司法権および行政権による不意の侵入（家宅捜索権の執行を含む）から保護され得るものでなければならないものをいう。したがって、自動車試験センターに許可なく立ち入ったことが住居侵入となると破毀院刑事部が認めたことは、正当である。法人の住

(39) Par exemple, Cour EDH, Sté Colas c. France, 16 avril 2002, § 41.

(40) L. Dumoulin, *op. cit.* - X. Dupré de Boulois, *op. cit.*

(41) *ouvr. préc.*, T2, 1909, n° 304.

(42) Cass. Crim., 26 févr. 1963 : Bull. 92. - 4 janv. 1977 : Bull. n° 6. - 13 oct. 1982 : Bull. n° 128. - 24 avr. 1982 : Bull. n° 158. - 28 févr. 2001 : Dr. Pén. 2001, comm. n° 85.

(43) Cass. crim., 23 mai 1995 : *op. cit.*

居の保護は、経済的にみても有益である。というのは、住居の保護を与えることによって、新車の開発に関する秘密を保持することができるからである。開発に関する秘密を競業者に曝露することは、その企業にとっての損害となるにとどまらない。秘密を保持することができないならば、技術革新のために出資しようとする法人はなくなってしまうであろうから、業界全体に対して損害を及ぼす。たしかに、こうして経済活動の場を保護することは、自然人の住居のような私的空間を保護することとは区別されなければならないであろう。しかし、両者を完全に区別することは、自然人の住居もまた、そこに存在する財産の秘密、つまり、居住者の財産に関する情報の保護に寄与することを看過している。さらに、破毀院刑事部の立場は、ヨーロッパの二つの裁判所によって強化されている。すなわち、事業に⁽⁴⁴⁾供される建物は、欧州人権条約8条にいうところの「住居」となるとされる。コンセイユ・デタも、「住居の尊重への権利は、一定の状況⁽⁴⁵⁾においては、法人がその活動を行う事業に供される建物にも適用される」とする。

通 信 同様に、法人は、その性質により、通信の秘密への権利を有することができる。というのは、通信の秘密は、二人の私人間における情報の交換を対象とする観念だからである。その際、情報交換の手段が有形的なものであるか無形的なものであるかは、問われない。法によって保護されるのは、情報とその媒体——紙媒体であるか、電子媒体であるかは問われない——であり、曝露されることのない私事性の内容いかんは問題にならない。したがって、自然人については、事業、財産、経済状態に関わる通信は秘密性を有するとされるのが常である。刑法典は、「真の受取人から故意に通信を奪うあらゆる行為」に刑罰を科する⁽⁴⁷⁾のである。したがって、情報の私事性ではなく、それが特定人に宛てられていることを根拠とする秘密保持への権利が認められる。秘密性によって保護されるのは、社会・経済的関係における情報の交換であり、そうすることで、情報の交換が滞りなく実現されるようになるのである。ところで、個人にとって有益なことは、団体にとっても有益である。非営利社団、会社、共同体は、通信の秘密を求めることができるのであり、そうでなければ、情報を交換することはできなくなってしまう。ヨーロッパ法においては、非営利社団が欧州人権条約8条の適

(44) Cour EDH, *Ste Colas, Et c/France*, 16 avr. 2002 : préc. - 9 déc. 2004, *Van Rossem c/ Belgique* req. n° 41872/98. - 16 oct. 2007, *Wieser c/ Autriche* req. n° 74336/01 6 45. - CJCE, *SA Roquette Frères* aff. C-94/00 Rec. CJCE p. I-9001, § 29.

(45) CE, 6 nov. 2009 : *Rev. jur. éco. publ.* avr. 2010, comm. 19, rapp. J. Burguburu.

(46) Voir par exemple, J.-Ch. Saint-Pau, (dir), *Droits de la personnalité*, *op. cit.*

(47) Cass. crim., 26 oct. 1967, *Bull. crim.*, n° 271.

用を求めることができることとされており、これによって、通信の秘密が保護⁽⁴⁸⁾されている。

秘密情報と表現の自由 より広く、プライバシー権は、その権利を有する者に対して、自らの個人情報のすべてをコントロールすることを認める。この見地からすると、団体は、スパイ行為または企業情報の不当な漏洩に対して異議を申し立てることができる。これは、表現の自由（および情報収集の自由）の制限として正当である。そのため、破毀院社会部は、欧州人権条約10条2項に基づき、労働組合が有する表現の自由は、公衆に向けられたインターネットサイト上で企業情報を公表することを許すものではないと判示した。したがって、「訴訟において争われている情報が秘密性を有するか否か、また、秘密性があることにより、企業の正当な利益⁽⁴⁹⁾にかんがみてその公表を禁ずることが正当化されるか否かを審理する」ことは、事実審裁判官の権限に属する。

秘密情報と適正手続 団体の情報の秘匿への権利は、行政裁判手続および司法裁判手続における情報提供の拒絶をも正当化する。これは、公正な裁判の原則の制約として正当である。公契約の入札手続における競業者間の紛争に関する先決問題について判断するにあたり、欧州司法裁判所は、欧州人権条約6条は次のことを要請するものであると判示した。すなわち、同条は、「当事者のために、その決定に影響を及ぼし、それを論議するために裁判所に提示されたあらゆる証拠および所見について知ることができる当事者の権利を要請するものであるが、……第三者の基本権を保護し、重要な公益を保護するために、一定の情報を当事者に提供しないことが必要とされることがある。……こうして保護される可能性のある基本権には、プライバシー権が含まれる。……以上にかんがみると、欧州人権裁判所の判例からは、プライバシーの概念は、自然人および法人の事業・商業活動⁽⁵⁰⁾を排除すると解釈しなければならないとみることはできない」。欧州司法裁判所は、さらに、「営業秘密⁽⁵¹⁾の保護は、一般原則である」と付け加え、次のように結論づけてもいる。「対審の原則は、手続に関するすべての情報への無制限

(48) Cour EDH, 28 juin 2007, Association for European Integration and Human Rights c/ Bulgarie, req. n° 62540/00.

(49) Cass. soc., 5 mars 2008, n° de pourvoi : 06-18907.

(50) CJCE, 14 févr. 2008, Varec SA, Aff. C-450/06 § 45 à 49 : RTD eur. 2009, 511, chron. A.-L. Sibony et A. Defossez.

(51) CJCE, 24 juin 1986, Akzo Chemie UK/Commission, 53/85 Rec. P. 1965, point 28. - 19 mai 1994, SEP/Commission, C-36/92 P, Rec. P. I-1911, point 37.

かつ絶対的なアクセス権を当事者に与えることを含意するものではない。……むしろ、このアクセス権は、他の経済活動主体がもつ、秘密情報および営業秘密の保護への権利との間で衡量されなければならない」（§ 51）。

営業秘密 このように、営業上の情報の秘密への権利が、プライバシー権の構成要素として認められていることは、先に引用した事件においては明らかである。というのは、その秘密性が、表現の自由および適正手続の原則の制約として援用されているからである。このように、国内の司法裁判所および欧州の裁判所は、利益衡量を保障することで、それらの利益が同等の規範的価値を有すると指定し、そうして、表現の自由および適正手続への権利とこれを対置することによって、営業秘密の保護への権利を承認している。こうした判例は、ノウハウおよび事業に関する未公開情報（営業秘密）の違法な取得、使用および漏洩からの保護に関する2016年6月8日の欧州議会および欧州評議会の指令（EU）2016/943号によって確認された。その国内法化を俟たずに、司法裁判所は、民法典9条・欧州人権条約8条の解釈にあたってその影響を受け、「指令に照らして」、企業情報の秘匿への権利と営業秘密への権利を会社に与えた。人の属性を理由として規範を言いよどむよりも、民法典9条および欧州人権条約8条は、法人および自然人に関する情報の秘匿への権利を与えていると明言することが望ましいであろう。

営業秘密の立法的承認 今日では、2018年7月30日の法律第2018-670号が、商法典L. 151-1条以下において営業秘密を承認した。これは、プライバシー権とは別の枠組みが採用されたことを意味する。とはいえ、こうして法的根拠が区別されたことによって、営業秘密権と人格権との同質性がうやむやにされてはならない。それは、まさに、商業的価値をもつ情報であって、周知性とアクセス可能性がないものを秘匿する権利であり、保護措置の対象とされる（商法典L. 151-1条）。この権利が侵害された場合には、差止め（商法典L. 152-3条以下）、利得の吐出または損害賠償（商法典L. 152-6条）といった請求をすることができる。したがって、それは、プライバシー権の変形である。さらに、商法典L. 151-1条による営業秘密該当性の三要素を満たさない情報——たとえば、代表者の交代に関する計画——について保護を求めるために、法人が民法典9条を援用することができるかという問題が残されている。

経済的プライバシー 営業秘密を取り込むことで、プライバシーの概念に経済的な拡張りが与えられることは確かである。これは、眉をひそめるようなこと

であろうか。もちろん、民法典 9 条は財産に関する領域とは無関係の規定だとすれば、営業秘密をプライバシーに組み入れることは背理であろう。しかし、このような仮定は、容易に覆すことができる。公人であるがゆえに、表現の自由との比較較量の結果、目下のできごととの関係でプライバシーに関する情報を公表することが正当化される余地があることは別としても、自然人に関する経済的な情報がそのプライバシーの一環をなすことは、明らかである。また、これらの情報の秘密性は、銀行取引の秘密（通貨金融法典 L. 511-33 条）、職業上の秘密（刑法典 226-13 条）によって保護される。こうして、個人は、法律上、自らが保有し、または行おうとする投資のような営業秘密を保持することができる。そうであれば、法人の目的——それは、中立的なものではなく、一定の価値を伴う——の達成がこの種の秘密を当然の前提とするにもかかわらず、法人については別異に解する理由があるだろうか。この点について、グザヴィエ・デュプレ・ドゥ・ブロワが次のように強調するのは、まったく適切である。「商事会社の目的もまた、営業の自由のあらわれとして保護されなければならない。それは、われわれの現代社会においては、きわめて重要な価値の発現だからである」⁽⁵²⁾。欧州人権裁判所が、「事業の成功と企業の持続性を保護する利益は、株主および従業員の利益としてだけでなく、広義における経済的財としても保護されなければならない」⁽⁵³⁾とするのも、この趣旨である。

人格に関する財産的権利 別の視点からみると、人格権の財産化は、法人に基本権を認めることとはまったく別の問題である。人格権の財産化という現象は、人の属性いかんに関わらない。それは、人格的属性の契約化によって始まった債権法上の法技術に固有の問題である。「民法典 9 条の各規定は、契約自由の領分に属する」⁽⁵⁴⁾。そうである以上、自然人は、報酬を得て、その肖像、声、さらには伝記を商業化する権利に同意することができる。この契約関係は、法的には、秘密保持条項によって保護される経済的情報を開示することに同意する法人の契約関係と何ら異ならない。財産化は、賠償法理にも見出される。賠償法理においては、法益侵害の存在と、違反の精神的・金銭的結果とが区別されるようになる。したがって、プライバシー侵害は、非財産的損害と財産的損害をそれぞれ惹起することがある⁽⁵⁵⁾。自然人の個人情報無断漏洩が、精神的損害を惹起するこ

(52) Cass. 1^{re} civ., 15 mai 2007, huit arrêts : CCC 2007, comm. 127, obs. A. Lepage. - J-Ch. Saint-Pau, *Droits de la personnalité*, *op. cit.* n° 1182 s.

(53) X. Duprès de Boulois, art. préc.

(54) Cour EDH, 15 févr. 2005, Steel et Morris c/ Royaume-Uni, n° 68416/01.

(55) Cass. 1^{re} civ. 11 déc. 2008, n° 07-19.494 : JCP G 2009, II, 10025, note G. Loiseau.

とに疑いはないが、それが経済的に利用されると、情報の保有者はその価値を奪われることとなる。このことからすれば、人格権は財産的側面を有することがあるのであり、これらの経済的損害に関する賠償請求の可能性を開く民法典9条を、パブリシティ権の萌芽とみる者もいる。^{(57) (58)} そうである以上、法人が、その内部活動におけるスパイ行為がもたらす財産的損害（利益を得られなかったこと）および精神的損害（産業イノベーション政策を断念せざるを得なくなったこと）について賠償を得ることができるかと認めても、何ら背理ではない。

人格権の細分化 法人のプライバシーを否定することが、十分に説得的な論拠によって支えられていないように思われる理由としては、この観念論的立場が、人格権の不合理な細分化をもたらすことも看過し得ない。ヨーロッパ裁判所の解釈によれば、欧州人権条約8条にはあらゆる人格権が含まれるとされ、破毀院もまた原則としてこれに従うことを受け容れているにもかかわらず、法人が、氏名権、住居の不可侵への権利、通信および名声への権利を行使することができるのに対して、プライバシー権を行使することはできないとみるのは、理解し難いことではなからうか。民法典9条が法人には適用されないということは、つまり、堅固な基礎をもつ構成である精神的損害を主張することができないということになるが、そのようなことを真面目に主張するのであろうか。法人は、その非財産的損害を賠償される根拠を民事責任法理のなかに見出すことはできないと解すべきなのであろうか。競争相手にスパイ行為を仕掛けることは、団体に不快感を生じさせるフォートとして、損害賠償請求権を生じさせないのであろうか。こうして、法人のプライバシーをドアから追い出してみても、窓からまた入ってくるのである。これに加えて、プライバシー権の変形である営業秘密権が認められたことにより、アクセス不可能性、商業性、秘密保持のための方途が講じられていたことという法が定める三つの基準に従って、秘密情報の取得または漏洩が制裁されることとなった。

権利の存在と調整 法人の人格権概念を細分化して捉える以上の見解は、結局のところ、ある種の混乱から生じたものである。ここでの問題は、権利が存在

(56) J.-Ch. Saint-Pau, *Droits de la personnalité*, *op. cit.*

(57) J.M. Bruguière, *Droits patrimoniaux de la personnalité*, *Plaidoyer en faveur de leur intégration dans une catégorie des droits de notoriété* : RTD civ. 2016, p. 1.

(58) *Traité des droits de la personnalité*, n° 1486 s. に引いた判例を参照。たとえば、優勝者の公知性を利用することによって得べかりし利益を得られなかったことの賠償につき、TGI 30 avr. 1986 : D. 1987, somm. 137を参照。

するかどうかではなく、法人の目的に適合するかどうか、また、他者の権利・自由とどのように衡量するかである。いいかえれば、内容に異論の余地がある象徴的な公準（団体は個人を強化する、財産は人格を強化する）を掲げる後衛を引き連れるよりも、法人のプライバシーを正面から定義するほうが望ましいであろう。それは、目的の特定性のゆえに秘匿されるべき団体のあらゆる情報である。したがって、これを自然人のプライバシーとパラレルに捉えることはできない。また、それは、営業秘密によってカバーされる情報（商法典 L. 151-1 条）よりも広いものとなる。

加えて、プライバシー権と他者の権利・利益との衡量を行う際には、自然人と法人を区別する余地があろう。たとえば、法人のプライバシー権と表現・伝達の自由との間の衡量は、自然人のプライバシーを報道活動から保護することが問題となる場合に比べれば、柔軟な基準によって行われるとみることができる。秘密の尊重と表現の自由⁽⁵⁹⁾とを衡量する際に、欧州人権裁判所が人の公知性を考慮するのと同じように、団体のプライバシーは、自然人のプライバシーと同じ射程を有するわけではないと解してよいであろう。肉体も性も有しない存在であるがゆえに、法人のプライバシーは、厳密な意味における私事性を含まないからである。この点からみれば、法は、決して平等取扱いを認めているわけではない。しかし、法は、配分的な平等の原理、つまり、異なる状況にある人については異なるルールを適用することを求める原理には合致しよう。以上に述べた構想は、盲目的な観念論に立って、法人について、基本権——より正確には、プライバシー権——を保有する主体となることができるとを否定するという前提に立つものではない。

(59) Par ex, Cour EDH, Dupuis c. France, 7 juin 2007, n° 1914/02 : JCP 2007, II, 10127, note E. Derieux.